

令和5年度

予 算 編 成 方 針

江 別 市

令和4年10月11日

はじめに

1 総論

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が長期化するとともに、ウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等が発生し、市民生活及び市内経済の全般に大きな影響が生じている。

直近の月例経済報告（令和4年9月内閣府発表）では、「ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される」としながらも、「物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」としている。

国は、本年6月の「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針2022）」において、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の下で成長と分配の好循環を拡大するとしつつも、財政健全化の「旗」は下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組むことを掲げている。

この方針に基づき、令和5年度概算要求では、「人」、「科学技術・イノベーション」、「スタートアップ」、「グリーン」、「デジタル」の5分野への投資に予算を重点化する『重要政策推進枠』を措置することが示された。

当市においては、コロナ禍においても堅調な市税に支えられ、一般財源総額は一定水準の確保が見込まれるものの、社会保障費の増嵩や原油価格・物価高騰等の状況を踏まえると、引き続き厳正な財政運営に努めなければならない。

令和5年度は、いわゆる骨格予算となるが、国や道、関係機関との連携協力のもと、各職員の柔軟な発想によって財源を確保し、政策の推進に必要な予算を編成する必要がある。

2 政策の基本方針

えべつ未来づくりビジョンのまちづくりの基本理念に掲げた「安心して暮らせるまち」「活力のあるまち」「子育て応援のまち」「環境にやさしいまち」の4つの柱と基本理念の根幹である「協働のまちづくり」の考え方を踏まえながら、政策を形成すること。

また、この基本理念に基づいた「まちづくり政策」を推進するため、「えべつ未来戦略」を政策の中核に据えて重点的・集中的に取り組む。

さらに、当市における人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立のため、「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を効果的に進めていく。

令和5年度は、第6次総合計画における最終年度であることから、これまで進めてきた事業の経過や達成状況を検証し、次期総合計画を見据えて政策の方向性を検討する必要がある。

なお、国が重点投資を行うとする分野等に関しては、市としてもその動きを見定めて機会を逃さず取り組む必要があり、次のとおり重点事項を示すので、対応策を検討すること。

3 重点事項

1 えべつ未来戦略の推進

えべつ未来づくりビジョンでは、当市の特性や優位性を活かして、5年間に重点的・集中的に取り組むものとして「えべつ未来戦略」を示している。

令和5年度は、現戦略の最終年度であり、感染症や物価高騰を踏まえた修正等を行いながら、柱となる3つの戦略の目標達成に向けて取り組みを推進すること。

①にぎわいと活力を創出するまちづくり

地域資源や立地環境を活かして、江別ならではの観光振興策を展開するとともに、多彩な農畜産物を軸にした「食」の魅力を拡充させ、食のまち・江別の独自性を高めた取り組みを進める。

②安心して子どもを産み育てることができるまちづくり

子どもを産み育てる家庭のニーズに寄り添うサービスの充実を図るとともに、就業と子育ての両立ができる環境の整備や、時代の変化に対応した教育環境の充実に努め、子育て世帯から選ばれるまちづくりを進める。

③子どもから大人までいきいきと健康に暮らせるまちづくり

市民一人ひとりが自分自身のところと体の健康に関心を持ち、進んで自分の健康状態を確認し、正しい生活習慣を守るといった健康づくりの取り組みを進めるとともに、個人や家庭、地域、関係機関、団体、行政等が連携し、共通の目的を持って、それぞれの役割を担いながら、みんなで支え合う健康なまちづくりに取り組む。

2 新型コロナウイルス感染症への対応

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に関して、ワクチンや治療薬の動向等を注視した上で内容を検討することとなるが、これまで拡大と収束が繰り返されてきた経緯を踏まえ、引き続き予断を許さずに対策を講じること。
- ・ 全ての事業について、感染症の収束を前提とした従来どおりの要求内容とせず、新しい生活様式に合わせた簡素化などを十分に検討すること。

3 デジタル化の推進

- ・ デジタル技術を活用したサービスの創設や向上を早期に実現するため、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進に向けた取組を具体化すること。
- ・ デジタル化の恩恵を全ての市民が享受できるよう、マイナンバーカードの取得促進に向けた仕組づくりや環境整備を進めること。
- ・ 全ての事業においてデジタル技術を積極的に活用するとともに、国等の措置や民間の技術力を活かした手法で取り組むこと。

4 ゼロ・カーボンに向けた取組

- ・ 脱炭素社会の実現に向けたGX（グリーン・トランスフォーメーション）を推進するべく、既存の事業を含め、全ての政策分野において環境負荷を低減する取組を検討すること。
- ・ GXの推進にあたっては、国等の予算措置に係る情報を部局間で共有し、積極的な活用を図ること。

I 予算編成の基本方針

令和5年度の財政見通しでは、歳入は、感染症の長期化等による市税収入の伸び悩みが懸念されるものの、交付税を含めた一般財源総額では、前年同水準を見込んでいる。一方、歳出においては、原油価格・物価高騰の影響が広範囲かつ通年に渡るため、これまでと同じ手法・数量等で積算した場合は、多額の歳出超過が生じると予想される。

令和5年度は、長引く感染症への対策や、原油価格・物価高騰に係る市民生活・市内経済への対応が求められるほか、市立病院の経営再建に向けたロードマップの最終年として、これまで進めてきた経営改善の取組を引き続き全庁一丸となって後押しする必要がある。

こうした状況から、令和5年度の予算編成にあたっては、市の役割をしっかりと果たすことができるよう、全ての職員の創意工夫により限られた財源を最適かつ最高に活用することを前提として、予算要求の基準を以下のとおり定める。

なお、国の予算編成の過程において、地方一般財源の大幅な減少などが見込まれる場合には、全体事業の削減等について改めて指示する。

予算要求基準

- ① 継続事業（義務的経費除く）は、令和4年度当初予算における一般財源所要額と同額の範囲内とすること。（なお、物価高騰の影響分は、事業の見直し等で対応することを基本としつつ、市内事業者への影響等に配慮すること。）
- ② 重点事項のうち新規・拡大項目は、①の別枠で措置することを検討するため、目的と効果を明確にしたうえで要求すること。

- ・ 上記①について、単に前年同様の内容とするのではなく、手法・仕様の見直しや財源の確保等により、市内事業者に影響を及ぼさないよう工夫した上で物価高騰に対応することを求めるものである。
- ・ 上記②について、継続事業とは別枠で検討するとしても、既存事業の廃止や削減、特定財源の獲得等により、可能な限り必要な一般財源を確保するよう努めること。
- ・ なお、令和5年度は骨格予算となるが、全ての歳入・歳出について通年を見越した予算要求とすること。ただし、新規・拡大事業は、肉付予算となる可能性があるため、実施時期等に関する柔軟性を考慮すること。

Ⅱ 個別方針

1 市民意見の反映

- ・ 新規事業の立案や、市民に影響のある制度改正を予定する場合は、市民参加・協働を基本原則とする自治基本条例に則り、審議会やパブリックコメントなどにより、市民意見を十分に反映すること。
- ・ 骨格予算であることを考慮し、当初予算に係るパブリックコメントは実施しないため、事業の見直し等にあたっては、所管課において十分に市民意見の収集に努めること。

2 関係団体等との連携・調整

(1)関係団体との協議

- ・ 事業に関係する団体等がある場合、関係団体との協議・調整が不足したまま要求に至ることのないよう留意し、特に補助金に関して見直しや削減を行う際は、十分に協議等を行うこと。

(2)大学との連携

- ・ 当市の強みである市内の大学や研究機関などの知的資源や学生の若い力を積極的に活用すること。
- ・ 連携事業については、大学等と十分協議し、学生にとっては貴重な実学のフィールドとなり、地域にとっては若い世代との繋がりを結ぶ機会となるなど、互恵関係を築けるような事業展開とすること。

(3)指定管理者との協議

- ・ 指定管理者制度を既に導入した施設にあつては、導入後の評価や社会情勢の変化を踏まえ、指定管理者と十分協議の上、予算要求を行うこと。

3 社会情勢の変化への対応

(1)物価上昇及び労務単価増の反映

- ・ 要求にあたっては労務単価や資材の高騰などに伴う増を適切に反映させる一方、前年の一般財源の範囲内が基本のため、数量や仕様の見直しなどにより基準内に収めるよう努めること。

(2)各種資材等の不足への対応

- ・ コロナ禍による半導体製造やサプライチェーンへの影響に加え、ウクライナ情勢を受けた原油や各種資材の不足等により、物品等の納期や工期が長期化している。実施手法の見直しや早期・柔軟な発注など、市内事業者等への影響を考慮すること。

4 財源確保への取り組み

- ・ 国、道の補助制度のほか、外郭団体や民間企業の補助制度、企業広告など充た可能な財源について幅広く確認し、既存の考え方にとらわれず、収入を増やす方策を検討すること。
- ・ 特に、国の補正予算に係る動向を注視し、令和5年度予定の事業を令和4年度補正予算に前倒して計上する可能性も考慮に入れ、幅広い情報収集と柔軟かつ迅速な対応に努めること。

- ・ 江別市公有地利活用基本方針において売却対象となった公共未利用地等の所管課は、円滑な売却に向けて、関係者との調整など責任を持って進めること。
なお、基本方針の策定後、社会情勢の変化等により新たに利活用の見込みがなくなった土地の有無について、再確認すること。

5 行政評価の反映

- ・ 各部においては、事務事業評価により既存事業の成果指標への貢献度を再度点検すること。令和5年度予算編成においては、現状の評価と事業継続の適否なども含めた中長期的な今後の事業展開の見通しについて重点的にヒアリングを行う予定なので、留意すること。

中期財政見通し 令和5年度～令和7年度 (令和4年8月試算)

(単位:百万円・%)

※各数値はR2・R3年度は決算額、R4年度はR3年度からの繰越とR4年度一般会計3号補正予算(案)までを含み、R5年度以降は予測数値である。(全て普通会計ベース)

区分	令和5年度				令和6年度				令和7年度			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	令和5年度	対前年度比	令和6年度	対前年度比	令和7年度	対前年度比		
市	12,699	12,671	12,708	0.3	12,728	0.2	12,675	△0.4	12,725	0.4		
地方交付税	10,028	11,942	11,822	△1.0	11,882	0.5	12,018	1.1	12,037	0.2		
地方債	3,260	3,257	2,579	△20.8	3,473	34.7	3,041	△12.4	3,751	23.3		
その他歳入	34,065	28,741	28,288	△1.6	22,452	△20.6	22,071	△1.7	22,990	4.2		
うち地方消費税交付金	2,583	2,837	2,790	△1.7	2,790	0.0	2,790	0.0	2,790	0.0		
うち繰入金	326	273	699	156.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
歳入総額	60,052	56,611	55,397	△2.1	50,535	△8.8	49,805	△1.4	51,503	3.4		
人件費	6,859	6,880	7,278	5.8	7,194	△1.2	7,185	△0.1	7,185	0.0		
物件費	7,212	7,270	8,796	21.0	7,044	△19.9	7,011	△0.5	7,011	0.0		
扶助費	13,034	16,635	15,164	△8.8	14,751	△2.7	15,375	4.2	16,049	4.4		
(うち主なコロナ等経費)	(296)	(3,336)	(1,254)	(△62.4)	(-)	(皆減)	(-)	(-)	(-)	(-)		
公債費	3,615	3,716	3,634	△2.2	3,559	△2.1	3,452	△3.0	3,559	3.1		
投資的経費	3,393	4,231	4,316	2.0	6,161	42.7	4,758	△22.8	6,070	27.6		
その他歳出	24,870	16,345	14,475	△11.4	12,650	△12.6	12,589	△0.5	12,627	0.3		
歳出総額	58,983	55,077	53,663	△2.6	51,359	△4.3	50,370	△1.9	52,501	4.2		
歳入歳出差引額	1,069	1,534	1,734	-	△824	-	△565	-	△998	-		
基金残高見込	4,179	5,868	5,574	-	4,813	-	4,311	-	3,377	-		

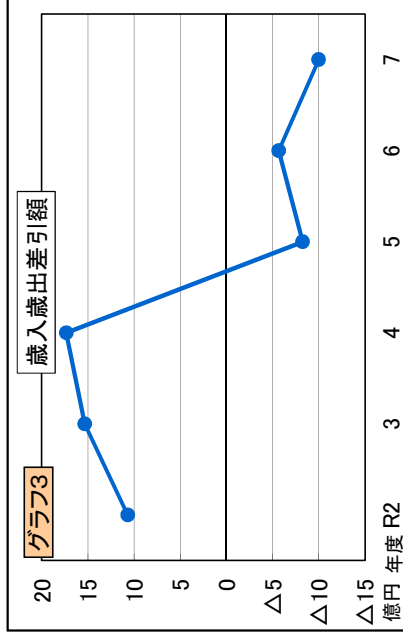
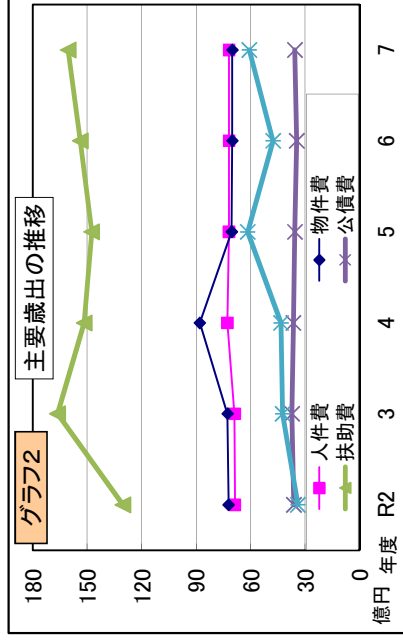
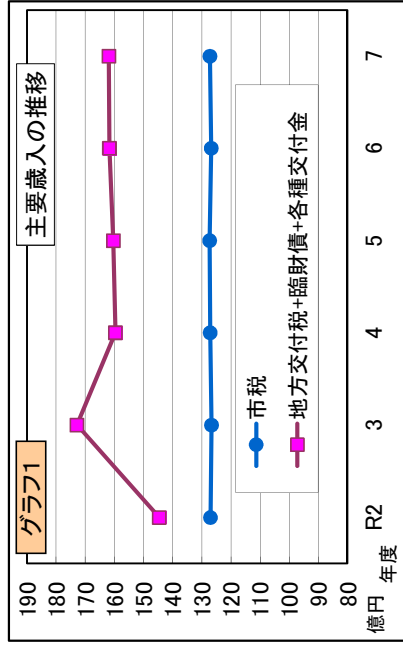
※基金残高見込は、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の合計である。

<中期財政見通し作成にあたっての具体的算出方法>

- 市税 市税は、R3年度決算をもとに固定資産税の評価替え等による影響を考慮して推計した。
- 地方交付税等 基準財政収入額は、市税収入見込みに加えて地方消費税交付金の交付税上の算定等を考慮のうえ試算した。
- 地方債 基準財政需要額は、公債費や事業費補正等を個別に積み上げ、その他は横ばいで推計した。
- その他歳入 投資的経費の推計に基づき各年度の起債額を試算した。なお、臨時財政対策債は、R5年度以降5億円で見込んだ。
- 市費 国庫支出金及び道支出金は、扶助費及び投資的経費に係るものについて個別に推計。繰入金は、基金からの繰入は行わないものとして試算した。なお、繰越金(通常5～8億円程度)は、試算期間においては1億円で見込んだ。
- 人件費 R4年度予算数値をベースとし、選挙執行経費などによる影響額を加味して試算した。
- 物件費 全体の60%を超える大規模物件費(指定管理料・学校管理経費等)については、物価高騰影響を考慮し、環境クリーニングセンター委託料及び選挙執行経費等を個別に試算した。
- 扶助費 全体の95%を超える大規模扶助費については個別に増減を推計し、その他は横ばいとした。
- 公債費 現在計画されている事業の償還額を期間別に推計し、試算期間中の金利を1.0%と仮定して試算した。
- 投資的経費 大型公共投資について現時点の想定に基づき試算し、その他各種施設等についても一定量の改修や更新を見込んで試算した。
- その他歳出 積立金は、通常分(運用利息)及び繰越金予算額の1/2分を計上。特別会計繰出金は、国保は横ばい、介護・後期高齢者医療費は1%増で推計。企業会計繰出金は、企業会計の財政計画等を基に試算した。

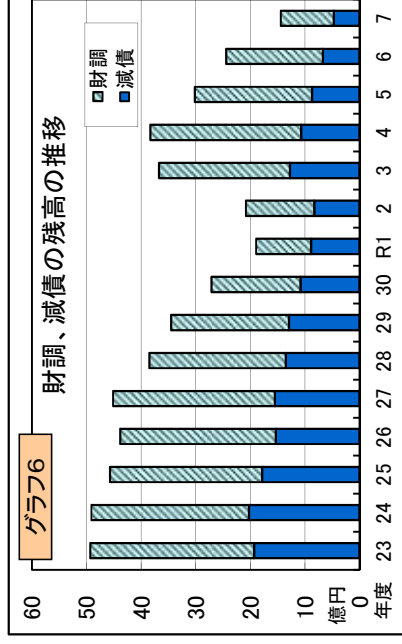
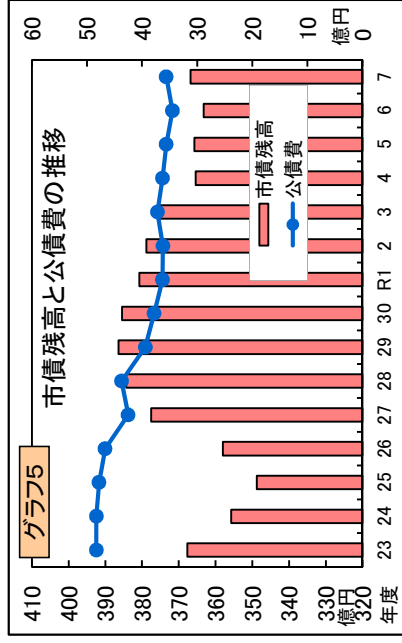
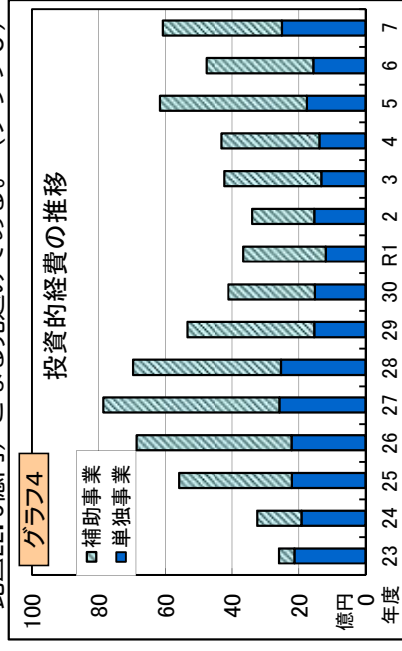
<歳入・歳出の年度推移等>

- 歳入は、近年の実績を踏まえ、市税ではコロナ禍においても横ばいを見込み、市税・地方交付税・臨時財政対策債及び各種交付金を合計した一般財源総額は、やや増加で見込んでいる。(グラフ1)
- 歳出では、コロナ関連経費を除き、扶助費は増加、人件費及び物件費は概ね横ばい、物件費は物価高騰影響を反映した上でR5年度以降を見込んでいます。(グラフ2)
- 歳入歳出の差し引きでは、R5年度からR7年度まで各年度約5億円～10億円程度の収支不足となり、財政調整基金繰入金をはじめとした基金の活用によっても、厳しい財政運営が予想される。(グラフ3)



- 投資的経費は、学校改築や顔づくり事業などにより、H26～H28年度は大幅に増加した。R5年度以降は、環境クリーンセンター延命化工事など、大規模建設事業が予定されている。(グラフ4)
- 市債残高は、学校改築等の事業費増加により、H26年度以降は増加に転じた。R5年度以降は、環境クリーンセンター延命化工事などの大規模建設事業が予定されているが、R4年度の臨時財政対策債の発行予定が4.9億円であるため、今後もこの傾向が続くと市債残高は横ばいに留まる。公債費についても、概ね横ばいで推移する。(グラフ5)

- 財政調整基金 (R3年度末約24.0億円)、減債基金 (R3年度末約12.7億円) は、収支不足の解消のためにすべて取り崩していくとR7年度には残高が約14.4億円 (R3年度末比△22.3億円) となる見込みである。(グラフ6)



令和5年度 予算編成事務日程

予算編成の事務日程は、次のとおり進めるので、要求に際して遺漏のないよう留意すること。
なお、日程については、国の動向等により変更する可能性がある。ヒアリング日程は、経常費・臨時費とも各担当から別途通知する。

令和4年10月11日(火)	拡大庁議 予算編成方針説明会
11月 7日(月)	経常費予算要求書提出期限(提出部数1部)
8日(火)	経常費各課ヒアリング開始
21日(月)	臨時費予算要求書提出期限(提出部数2部)
22日(火)	臨時費各課ヒアリング開始
12月 6日(火)	重要事業等理事者ヒア調書提出期限【様式1・2】
14日(水)～16日(金)	重要事業等理事者ヒアリング
令和5年1月17日(火)	予算理事者査定
～24日(火)	
27日(金)	予算案内示
30日(月)	予算案確定
2月 7日(火) 予定	予算記者発表

* 定例市議会予定 *

令和5年 4月 3日(月) 予算執行方針指示及び予算配当予定

※今次予算編成より紙の使用量削減を図るため、一部書類を除き Excel 等のデータによる提出とする。提出方法等の詳細は、別紙「予算要求方法の変更について(要求書のペーパーレス化)」を参照すること。

統一単価

1 旅 費 ～ 道内主要都市等

(単位：円※税込)

都市名	職階区分	列車等運賃	特急料金 急行料金	座席指定	接続料金	日 当			宿 泊		日帰りの 旅費合計	1泊2日の 旅費合計	2泊3日の 旅費合計
						日帰分	2日分	3日分	1泊	2泊			
旭川	特別職等	5,550	Sきっぷ 使用			2,800	5,600	8,400	12,500	25,000	8,350	23,650	38,950
	一般職員	5,550				2,400	4,800	7,200	9,800	19,600	7,950	20,150	32,350
網走 (4～11月)	特別職等	17,500	Rきっぷ 使用				5,600	8,400	12,500	25,000		35,600	50,900
	一般職員	17,500					4,800	7,200	9,800	19,600		32,100	44,300
網走 (12～3月)	特別職等	17,940	Rきっぷ 使用				5,600	8,400	12,500	25,000		36,040	51,340
	一般職員	17,940					4,800	7,200	9,800	19,600		32,540	44,740
岩見沢	特別職等	1,080									1,080		
	一般職員	1,080									1,080		
小樽	特別職等	2,580				1,400	5,600	8,400	12,500	25,000	3,980	20,680	35,980
	一般職員	2,580				1,200	4,800	7,200	9,800	19,600	3,780	17,180	29,380
帯広	特別職等	12,850	乗車券往復 割引きっぷ使用	1,060	580		5,600	8,400	12,500	25,000		32,590	47,890
	一般職員	12,850		1,060	580		4,800	7,200	9,800	19,600		29,090	41,290
北見 (4～11月)	特別職等	15,140	Rきっぷ 使用				5,600	8,400	12,500	25,000		33,240	48,540
	一般職員	15,140					4,800	7,200	9,800	19,600		29,740	41,940
北見 (12～3月)	特別職等	16,240	Rきっぷ 使用				5,600	8,400	12,500	25,000		34,340	49,640
	一般職員	16,240					4,800	7,200	9,800	19,600		30,840	43,040
釧路	特別職等	16,870	乗車券往復 割引きっぷ使用	1,060	580		5,600	8,400	12,500	25,000		36,610	51,910
	一般職員	16,870		1,060	580		4,800	7,200	9,800	19,600		33,110	45,310
札幌	特別職等	880									880		
	一般職員	880									880		
士別	特別職等	7,870	Sきっぷ 使用	1,060		2,800	5,600	8,400	12,500	25,000	11,730	27,030	42,330
	一般職員	7,870		1,060		2,400	4,800	7,200	9,800	19,600	11,330	23,530	35,730
千歳	特別職等	2,260				1,400	5,600	8,400	12,500	25,000	3,660	20,360	35,660
	一般職員	2,260				1,200	4,800	7,200	9,800	19,600	3,460	16,860	29,060
新千歳 空港	特別職等	2,620				1,400					4,020		
	一般職員	2,620				1,200					3,820		
苫小牧	特別職等	4,940	乗車券往復 割引きっぷ使用		880	1,400	5,600	8,400	12,500	25,000	7,220	23,920	39,220
	一般職員	4,940			880	1,200	4,800	7,200	9,800	19,600	7,020	20,420	32,620
名寄	特別職等	8,800	Sきっぷ 使用	1,060		2,800	5,600	8,400	12,500	25,000	12,660	27,960	43,260
	一般職員	8,800		1,060		2,400	4,800	7,200	9,800	19,600	12,260	24,460	36,660
根室	特別職等	19,690	乗車券往復 割引きっぷ使用	1,060	580		5,600	8,400	12,500	25,000		39,430	54,730
	一般職員	19,690		1,060	580		4,800	7,200	9,800	19,600		35,930	48,130
函館	特別職等	15,140	乗車券往復 割引きっぷ使用	1,060	580		5,600	8,400	12,500	25,000		34,880	50,180
	一般職員	15,140		1,060	580		4,800	7,200	9,800	19,600		31,380	43,580
富良野	特別職等	4,840				2,800	5,600	8,400	12,500	25,000	7,640	22,940	38,240
	一般職員	4,840				2,400	4,800	7,200	9,800	19,600	7,240	19,440	31,640
室蘭	特別職等	8,150	乗車券往復 割引きっぷ使用	1,060	880	2,800	5,600	8,400	12,500	25,000	12,890	28,190	43,490
	一般職員	8,150		1,060	880	2,400	4,800	7,200	9,800	19,600	12,490	24,690	36,890
留萌	特別職等	5,750	Sきっぷ 使用			2,800	5,600	8,400	12,500	25,000	8,550	23,850	39,150
	一般職員	5,750				2,400	4,800	7,200	9,800	19,600	8,150	20,350	32,550
稚内 (4～11月)	特別職等	13,310	Rきっぷ 使用				5,600	8,400	12,500	25,000		31,410	46,710
	一般職員	13,310					4,800	7,200	9,800	19,600		27,910	40,110
稚内 (12～3月)	特別職等	14,410	Rきっぷ 使用				5,600	8,400	12,500	25,000		32,510	47,810
	一般職員	14,410					4,800	7,200	9,800	19,600		29,010	41,210

※ 特別職等：市長、副市長、水道事業管理者、教育長、病院長及び病院事業管理者

2 旅 費 ～ 道外主要都市

(単位：円※税込)

都市名	職階区分	航空運賃	高砂駅～新千歳空港 運賃	日 当			宿 泊			1泊2日の 旅費合計	2泊3日の 旅費合計	3泊4日の 旅費合計
				2日分	3日分	4日分	1泊	2泊	3泊			
東京	特別職等	30,580	2,620	6,000	9,000	12,000	14,800	29,600	44,400	54,000	71,800	89,600
	一般職員	30,580	2,620	5,200	7,800	10,400	12,000	24,000	36,000	50,400	65,000	79,600
大阪	特別職等	31,720	2,620	6,000	9,000	12,000	13,600	27,200	40,800	53,940	70,540	87,140
	一般職員	31,720	2,620	5,200	7,800	10,400	10,900	21,800	32,700	50,440	63,940	77,440
名古屋	特別職等	29,020	2,620	6,000	9,000	12,000	13,600	27,200	40,800	51,240	67,840	84,440
	一般職員	29,020	2,620	5,200	7,800	10,400	10,900	21,800	32,700	47,740	61,240	74,740
仙台	特別職等	26,600	2,620	6,000	9,000	12,000	13,600	27,200	40,800	48,820	65,420	82,020
	一般職員	26,600	2,620	5,200	7,800	10,400	10,900	21,800	32,700	45,320	58,820	72,320

※出張先での運賃を加算して要求してください。

航空運賃は、通常期平日のJAL先得割引タイプA（札幌⇄東京はAIR-D0のスペシャル21）を基準としていますので、この金額で予算要求してください。ただし、6～9月・3月等の割引率の低い時期や週末等に日程が決まっているなど、この金額で購入できないことが明確な場合は、その時期に応じた金額で予算要求してください。

なお、道外旅費の執行に当たっては出張の業務内容やスケジュールを勘案し、可能なものはLCC（格安航空会社）の利用も検討してください。

3 燃 料 費

品名	単位	価格(円※税抜)	備 考
ガソリン	ℓ	150	レギュラー
軽油	ℓ	137	
白灯油	ℓ	113	
A重油	ℓ	112	大口給油110円(4%以上)
プロパンガス	㎡	1,900	基本料金(一律)
		65	0.1㎡を超え10.0㎡まで0.1㎡毎の加算額
		60	10.1㎡を超える分0.1㎡毎の加算額
		55	15.1㎡を超える分0.1㎡毎の加算額
		51	30.1㎡を超える分0.1㎡毎の加算額